

証券コード 2222
平成29年6月7日

株 主 各 位

鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
寿スピリッツ株式会社
代表取締役社長 河 越 誠 剛

第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 鳥取県米子市末広町294
米子コンベンションセンター「多目的ホール」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第65期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査等委員会の第65期連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。  
なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kotobukispirits.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会終了後、同会場にて株主懇談会を予定いたしております。お気軽にご出席いただき、ご意見などを賜りたいと存じます。

## [添付書類]

# 事業報告

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きの不透明感から個人消費は力強さを欠き、節約志向が依然として根強い一方で、「ハレ・コト消費」が顕著化するなど、消費の二極化傾向が散見されました。また、インバウンド動向におきましては、訪日外客数が大幅に伸びている一方で、高額品を中心としたインバウンド需要の減速が見られはじめると、消費行動が刻々と変化する状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、『WSR<sup>2</sup> (ダブルエスアール・ダブルエスアール) (※)』を経営スローガンに、当面の重点施策として掲げております「インバウンド対策の強化」、「海外展開」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」の4つの重点施策を中心に、事業展開を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は、重点施策の遂行が奏功したことに加え、平成28年1月に株式の取得により連結子会社となりました株式会社フランセが加わったことなどにより32,536百万円（前期比22.3%増）となり、6期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましても、営業利益は3,847百万円（前期比17.4%増）、経常利益は3,898百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,572百万円（前期比11.6%増）となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

※ WSR (ダブルエスアール) とは、グループ経営基本方針として平成27年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート (World Surprising Resort) 宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常 (超感動) を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分      | 売 上 高       |             |       | 営 業 利 益     |             |      |
|----------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|------|
|          | 前連結会計<br>年度 | 当連結会計<br>年度 | 増 減   | 前連結会計<br>年度 | 当連結会計<br>年度 | 増 減  |
| ケイセイセイ   | 9,094       | 10,375      | 1,281 | 1,289       | 1,445       | 155  |
| 寿製菓・但馬寿  | 8,866       | 9,634       | 768   | 671         | 1,065       | 394  |
| 販売子会社    | 4,867       | 5,119       | 252   | 329         | 376         | 47   |
| シュクレイ    | 3,817       | 5,501       | 1,683 | 435         | 742         | 306  |
| 九十九島グループ | 3,553       | 3,287       | △266  | 85          | △130        | △215 |
| フランセ     | 917         | 3,774       | 2,857 | 129         | △131        | △260 |
| その他      | 226         | 277         | 51    | △44         | △75         | △30  |
| 小 計      | 31,344      | 37,971      | 6,626 | 2,896       | 3,293       | 397  |
| 調 整 額    | △4,732      | △5,434      | △702  | 380         | 553         | 173  |
| 合 計      | 26,612      | 32,536      | 5,923 | 3,276       | 3,847       | 570  |

(注) フランセの前連結会計年度の売上高及び営業利益は、連結の範囲に含めた平成28年2月から3月までの2ヶ月間が計上されております。

### 【ケイセイセイ】

「ルタオ」ブランドを擁するケイセイセイは、ハロウィン、クリスマスなど季節イベントにおける販促強化、インバウンド対策として国内国際線ターミナルでの展開強化に注力したほか、海外においては、台湾、韓国に加え、香港、シンガポールなど新たな地域への進出に取り組みました。商品面では、主力商品「ドゥーブル・フロマージュ」及び「小樽色内通りフロマージュ」並びに新商品「ビスキュイ・オ・フロマージュ」の販売強化に注力いたしました。また、平成28年12月、札幌ステラプレイスに「GLACIEL（グラッシェル）」を、新千歳空港国内線ターミナルに「ヌーベルバーグ ルタオ ショコラティエ」をそれぞれ新規出店いたしました。その結果、売上高は10,375百万円（前期比14.1%増）となり、営業利益は1,445百万円（前期比12.1%増）となりました。

### 【寿製菓・但馬寿】

寿製菓・但馬寿は、グループ各社及び代理店向けに新商品及び主力商品対策などの提案営業を推進するとともに、地元山陰では発売50周年を迎える名菓「因幡の白うさぎ」及びモンド・セレクション6年連続最高金賞受賞の「白ウサギフィナンシェ」の販売強化、「遊月亭の黒豆茶」の通信販売などに注力いたしました。その結果、売上高は9,634百万円（前期比8.7%増）となり、営業利益は1,065百万円（前期比58.7%増）となりました。

### 【販売子会社】

販売子会社は、駅、空港、SA・PAなどの交通拠点チャネルでの主力商品のシェア拡大に注力し、東海地区では「小倉トーストラングドシャ」、福岡地区では「まっかな苺のラングドシャ」の販売強化に努めました。また、関西地区の販売子会社は、インバウンド対策として関西国際空港での営業を強化するとともに、首都圏での催事展開に注力いたしました。その結果、売上高は5,119百万円（前期比5.2%増）、営業利益は376百万円（前期比14.3%増）となりました。

### 【シュクレイ】

シュクレイは、季節イベントにおける販促強化、期間限定出店の積極展開、交通機関チャネルでの卸売を推進したほか、「東京ミルクチーズ工場」ブランドの海外展開などに注力いたしました。また、新ブランドによる新規出店では、平成28年4月、東京・JR新宿駅南口NEWoMan（ニューマン）に「Butter Butler（バターバトラー）」を、東京・南青山に「GENDY（ジェンディー）」を、平成29年3月にJR東京駅構内に「Qudgeman Monaci（クッジマンモナシ）」をそれぞれ出店いたしました。その結果、売上高は5,501百万円（前期比44.1%増）、営業利益は742百万円（前期比70.4%増）となりました。

### 【九十九島グループ】

九十九島グループは、発売65周年を迎えた「九十九島せんぺい」の販売強化、フレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」による期間限定出店の推進、また、平成28年11月、長崎駅隣接の商業施設アミュプラザ長崎に新ブランド「Sugarf（シュガーフ）」を新規出店したものの、期初に発生した熊本地震の影響などによる落ち込みを補うことができず、低迷いたしました。その結果、売上高は3,287百万円（前期比7.5%減）、営業損失は130百万円（前期は営業利益85百万円）となりました。

## 【フランセ】

フランセは、製造ラインの統合及びラングドシャラインの新設などの工場改善に注力したほか、60周年を迎える「横濱フランセ」ブランドを一新し、新たに「フランセ」としてリニューアル、平成28年10月より新宿伊勢丹店及びラゾーナ川崎店の改装リニューアルを皮切りに、他店におきましても順次リブランド商品を投入するなどのブランドの再構築を図りました。その結果、売上高は3,774百万円、営業損失は131百万円となりました。

## 【その他】

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれており、売上高は277百万円（前期比22.5%増）、営業損失は75百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境は、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。また、消費者の選別の目はより一層厳しさを増し、消費行動も多様化する中で、業種、業態を超えた競争がますます激化してくるものと思われまます。

このような中で当社グループは、新年度経営スローガンを『WSR! WSR!! WSR! WSR!! WSR! WSR!!』とし、また、『超現場主義』を実践テーマに掲げ、プロフィット部門であります製造ライン、店舗、営業部門における現場中心の経営スタイルに一層磨きをかけ、商品力、販売力・営業力、売場力の更なる向上と重点施策の推進に努めてまいります。

更に、平成29年4月1日付の連結子会社間の組織再編（株式会社シュクレイと株式会社フランセとの吸収合併）により、首都圏における経営基盤をより一層強固なものにし、お客様により満足いただけるサービスの提供に努め、事業の成長を加速させてまいります。

当社グループは、更なる企業価値の向上を実現すべく、全ての事業活動において品質及び生産性の向上を推進し、グループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における、設備投資の状況につきましては、新製品の製造ラインの導入、生産性向上に向けた製造設備の更新及び導入などにより1,471百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の設備投資の内容及び実施額は、ケイシイシイではチョコレートラインなどの改修工事及び生産性向上設備の導入並びに「GLACIEL(グラッシェル)」札幌ステラプレイス店の出店などにより421百万円、寿製菓・但馬寿では新製品生産のためのライン新設工事などにより533百万円、フランセでは浜松工場へのラングドシャライン新設などにより313百万円、九十九島グループでは製造設備の更新などにより103百万円であります。

### (4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (5) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別                 | 第 62 期<br>(平成26年3月期) | 第 63 期<br>(平成27年3月期) | 第 64 期<br>(平成28年3月期) | 第 65 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 22,946               | 22,966               | 26,612               | 32,536                            |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 2,361                | 2,069                | 3,325                | 3,898                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 1,278                | 1,304                | 2,305                | 2,572                             |
| 1株当たり当期純利益(円)             | 123.21               | 125.77               | 74.08                | 82.66                             |
| 総 資 産 (百万円)               | 14,557               | 14,695               | 17,936               | 19,500                            |
| 純 資 産 (百万円)               | 8,049                | 8,979                | 10,771               | 12,734                            |
| 1株当たり純資産額(円)              | 775.95               | 865.60               | 346.14               | 409.20                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
2. 平成28年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成29年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社等の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|-------|---------|---------------|
| 株式会社九十九島グループ | 99百万円 | 100%    | 菓子の製造・販売      |
| 株式会社寿堂       | 20    | 100     | 菓子の販売         |
| 南寿製菓株式会社     | 40    | 100     | 〃             |
| 株式会社寿香寿庵     | 75    | 100     | 〃             |
| 株式会社ひだ寿庵     | 40    | 100     | 〃             |
| 株式会社三重寿庵     | 40    | 100     | 〃             |
| 株式会社但馬寿      | 50    | 100     | 〃             |
| 株式会社せとうち寿    | 90    | 100     | 〃             |
| 株式会社東海寿      | 10    | 100     | 〃             |
| 株式会社寿庵       | 30    | 100     | 〃             |
| 株式会社花福堂      | 70    | 100     | 〃             |
| 株式会社ケイセイセイ   | 80    | 100     | 菓子の製造・販売      |
| 寿製菓株式会社      | 90    | 100     | 〃             |
| 株式会社シュクレイ    | 90    | 100     | 菓子の販売         |
| 株式会社フランセ     | 65    | 100     | 菓子の製造・販売      |
| 純藍株式会社       | 30    | 100     | 健康食品の販売       |
| 株式会社ケーエスケー   | 5     | 100     | 損害保険代理業       |
| 台湾北壽心股份有限公司  | 177   | 100     | 菓子の販売         |

(注) 平成29年3月31日現在の連結子会社数は、上記の重要な子会社等18社、持分法適用会社数は1社、持分法非適用会社は1社であります。

③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 名 称     | 特定完全子会社の住所      | 当事業年度末日における特定完全子会社の株式の帳簿価額 |
|---------|-----------------|----------------------------|
| 寿製菓株式会社 | 鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地 | 2,837百万円                   |

(注) 当事業年度末日における当社の総資産額は7,380百万円であります。

(7) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓・但馬寿」、「販売子会社」、「シュクレイ」、「九十九島グループ」、「フランセ」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

報告セグメントは、以下のとおりであります。

| セグメント名称   | 主 な 事 業 内 容                                      | 会 社 名                                                                                                                                                              |
|-----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ケイシイシイ    | 菓子の製造・販売<br>(ショップブランド「ルタオ」、「グ<br>ラッシュェル」)        | 株式会社ケイシイシイ(連結子会社)                                                                                                                                                  |
| 寿製菓・但馬寿   | 菓子の製造・販売<br>(ショップブランド「お菓子の壽城」、<br>「カノザ」、「遊月亭」)   | 寿製菓株式会社(連結子会社)<br>株式会社但馬寿(連結子会社)                                                                                                                                   |
| 販 売 子 会 社 | 菓子の販売<br>(ショップブランド「コンディトライ<br>神戸」他)              | 株式会社寿堂(連結子会社)<br>南寿製菓株式会社(連結子会社)<br>株式会社寿香寿庵(連結子会社)<br>株式会社ひだ寿庵(連結子会社)<br>株式会社三重寿庵(連結子会社)<br>株式会社せとうち寿(連結子会社)<br>株式会社東海寿(連結子会社)<br>株式会社寿庵(連結子会社)<br>株式会社花福堂(連結子会社) |
| シュクレイ     | 菓子の販売<br>(ショップブランド「ザ・メープルマ<br>ニア」、「東京ミルクチーズ工場」他) | 株式会社シュクレイ(連結子会社)                                                                                                                                                   |
| 九十九島グループ  | 菓子の製造・販売<br>(ショップブランド「赤い風船」、「ア<br>イボリッシュ」他)      | 株式会社九十九島グループ(連結子会社)                                                                                                                                                |
| フ ラ ン セ   | 菓子の製造・販売<br>(ショップブランド「フランセ」他)                    | 株式会社フランセ(連結子会社)                                                                                                                                                    |
| そ の 他     | 損害保険代理業<br>健康食品の販売<br>菓子の販売                      | 株式会社ケーエスケー(連結子会社)<br>純藍株式会社(連結子会社)<br>台湾北壽心股份有限公司(連結子会社)                                                                                                           |

(8) 主要な事業所及び工場 (平成29年3月31日現在)

|                         |                            |                     |
|-------------------------|----------------------------|---------------------|
| 当 社                     | 本 社                        | 鳥 取 県 米 子 市         |
| 寿 製 菓 株 式 会 社           | 本 社 工 場                    | 鳥 取 県 米 子 市         |
|                         | 浦 津 工 場<br>( 浦 津 F - 2 1 ) | 鳥 取 県 米 子 市         |
|                         | 淀 江 工 場<br>( お 菓 子 の 壽 城 ) | 鳥 取 県 米 子 市         |
|                         | 但 馬 工 場                    | 兵 庫 県 美 方 郡 新 温 泉 町 |
|                         | 支 店                        | 鳥 取、三 朝、米 子、松 江     |
| 株 式 会 社 ケ イ シ イ シ イ     | 本 社 ・ 第 二 工 場              | 北 海 道 千 歳 市         |
|                         | 本 社 工 場                    | 北 海 道 千 歳 市         |
|                         | 小 樽 洋 菓 子 舗 ル タ オ          | 北 海 道 小 樽 市         |
| 株 式 会 社 九 十 九 島 グ ル ー プ | 本 社 工 場                    | 長 崎 県 佐 世 保 市       |
|                         | 福 岡 工 場                    | 福 岡 市 中 央 区         |
| 株 式 会 社 フ ラ ン セ         | 本 社 工 場                    | 横 浜 市 金 沢 区         |
|                         | 浜 松 工 場                    | 静 岡 県 浜 松 市         |

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

| セグメント名称  | 従業員数（名）     | 前期末比増減数（名） |
|----------|-------------|------------|
| ケイシイシイ   | 357 (207)   | 72 ( 20)   |
| 寿製菓・但馬寿  | 341 (210)   | 6 ( 4)     |
| 販売子会社    | 87 ( 39)    | 7 ( △5)    |
| シュクレイ    | 88 ( 88)    | 17 ( 25)   |
| 九十九島グループ | 210 (126)   | △1 ( 2)    |
| フランセ     | 109 (202)   | 24 ( 12)   |
| その他      | 26 ( 11)    | △3 ( 10)   |
| 報告セグメント計 | 1,218 (883) | 122 ( 68)  |
| 全社（共通）   | 9 ( -)      | △1 ( -)    |
| 合計       | 1,227 (883) | 121 ( 68)  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パート、嘱託、契約社員を含み、アルバイト、派遣社員を除く。）は、年間の平均人数を（ ）内に1日8時間換算による外数で記載しております。当期より臨時雇用者数の算定方法を変更し、嘱託、契約社員を臨時従業員数に含めて記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(10) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高  |
|--------------|--------|
| 株式会社山陰合同銀行   | 590百万円 |
| 株式会社鳥取銀行     | 345    |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 76     |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 91,200,000株

(注) 平成28年4月1日付にて実施した株式分割（1株を3株に分割）に伴い、発行可能株式総数は、60,800,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 31,121,520株

(注) 平成28年4月1日付にて実施した株式分割（1株を3株に分割）に伴い、発行済株式の総数は、20,747,680株増加しております。

(3) 株主数 12,887名（前期末比3,875名増）

(4) 大株主

| 株主名                       | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------|------------|--------|
| エスカワゴエ株式会社                | 9,300,000株 | 29.88% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 991,900    | 3.18   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 979,000    | 3.14   |
| 寿スピリッツ従業員持株会              | 933,077    | 2.99   |
| 株式会社山陰合同銀行                | 900,000    | 2.89   |
| とりぎんリース株式会社               | 762,000    | 2.44   |
| 株式会社商工組合中央金庫              | 360,000    | 1.15   |
| 福山通運株式会社                  | 360,000    | 1.15   |
| 高橋紀代子                     | 333,000    | 1.07   |
| 大日本印刷株式会社                 | 300,000    | 0.96   |

(注) 持株比率は、自己株式数（1,625株）を控除して算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況（平成29年3月31日現在）

| 地 位               | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                              |
|-------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長           | 河越誠剛  | (株)ケイセイセイ 代表取締役会長<br>(株)シュクレイ、(株)寿香寿庵、(株)寿庵、<br>純藍(株)、(株)フランセ<br>各代表取締役社長 |
| 専務取締役             | 山内博次  |                                                                           |
| 取締役               | 山根理道  | 管理部長、<br>(株)ケーエスケー 代表取締役社長                                                |
| 取締役               | 松本真司  | 経営企画部長                                                                    |
| 取締役               | 谷 康 人 | グループ製造統括                                                                  |
| 取締役               | 岩田松雄  | (株)リーダーシップコンサルティング<br>代表取締役社長<br>(株)東京個別指導学院 社外取締役                        |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 口木多加志 |                                                                           |
| 取締役（監査等委員）        | 野口浩一  | 川中・野口法律事務所所属                                                              |
| 取締役（監査等委員）        | 田中康裕  | 税理士法人田中事務所代表社員                                                            |

- (注) 1. 取締役岩田松雄氏並びに取締役（監査等委員）野口浩一氏及び田中康裕氏は、社外取締役であり、各氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）田中康裕氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、口木多加志氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### (2) 事業年度中に退任した監査役

平成28年6月28日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、監査役永東 淳、田中 康晴、野口 浩一の3氏は任期満了により退任いたしました。なお、野口 浩一氏は同定時株主総会において、取締役（監査等委員）に選任され、就任いたしました。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                        | 人 数       | 報 酬 等 の 総 額   |
|----------------------------|-----------|---------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 6名<br>(1) | 117百万円<br>(4) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(2)  | 18<br>(7)     |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）         | 3<br>(2)  | 5<br>(1)      |
| 合 計                        | 12        | 141           |

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した監査役3名（うち社外監査役2名）を含めております。なお、当社は、平成28年6月28日に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成6年6月27日開催の第42期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第64期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第64期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月27日開催の第42期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 平成24年6月26日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し、0百万円の役員退職慰労金を支給しております。（金額には、過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額0百万円が含まれております。）なお、当社は平成24年6月26日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。上記、報酬額に含まれる役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金制度廃止前に計上したものであります。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分                    | 氏 名     | 重要な兼職先と当社との関係                                       |
|------------------------|---------|-----------------------------------------------------|
| 取 締 役                  | 岩 田 松 雄 | 当社は、(株)リーダーシップコンサルティング、(株)東京個別指導学院との間に特別な関係はございません。 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 野 口 浩 一 | 当社は、川中・野口法律事務所との間に特別な関係はございません。                     |
|                        | 田 中 康 裕 | 当社は、税理士法人田中事務所との間に特別な関係はございません。                     |

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分                    | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                     |
|------------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                  | 岩 田 松 雄 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                                |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 野 口 浩 一 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち、監査役として3回、監査等委員として12回出席し、また、当事業年度に開催された監査役会3回すべて、及び監査等委員会13回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
|                        | 田 中 康 裕 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち、平成28年6月28日就任以降に開催された13回すべてに出席し、また、監査等委員会13回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                 |

##### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分発揮できるように、定款に取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約に関する定めを設けております。当該定款の定めに基づき、当社は、社外取締役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分                                  | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額            | 32百万円     |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 32百万円     |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載いたしております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務並びに当該会社及びその子会社から成る企業集団の業務の  
適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであ  
ります。

#### ① 業務運営の基本方針

当社及び当社グループは、以下の経営理念を経営の拠り所とし、すべての  
役員及び従業員が、職務を遂行するにあたっての基本方針としております。

【経営理念】 喜びを創り喜びを提供する。

【社 是】 感謝と報恩。創意と工夫。本気と誠実。

【経営信条】 1. 私達は、お客様に喜ばれることを自らの喜びとする。

1. 私達は、夢を語り合い、ナンバーワンを目指し、日々チャ  
レンジする。

1. 私達は、プロとしての自覚と真の勇気を持ち、感動をもた  
らす。

1. 私達は、高い目標を掲げ、執念を燃やし、必ず達成する。

1. 私達は、更なる高い価値の創造により、物心両面の豊かさを  
実現する。

当社は、この経営理念のもと、適正な業務執行のための体制を整備し、運  
用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システ  
ムを構築しております。

当社は、今後とも、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムを整  
備すべく、努めてまいります。

#### ② 内部統制の基本方針

##### イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び文書管理規  
程など社内規程に従って管理を行い、取締役は必要に応じて閲覧できるも  
のとする。

##### ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループの事業遂行上の損失の危険管理については、稟議  
規程、経理規程、販売管理規程、購買管理規程その他の業務管理規程に定  
める。

発生した損失の危険性については、社内諸規程の定めに従い、該当職務  
の担当取締役がその対処を行い、その危険性の度合いにより、取締役会審  
議、稟議承認などの手続きにより、最終決定する。

#### ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて随時開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督などを行うこととする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。

目標の明確な付与、採算の徹底を通じて、当社及び当社グループの目標数値を経営計画として策定し、それに基づく業績管理を行う。また、代表取締役社長、担当役員及び関係部門長で構成するグループ経営会議を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性の確保並びに意思決定の迅速化に取り組む。

#### ニ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学（フィロソフィー）を明文化（平成15年1月1日発行）し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図る。

また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上を図る。

取締役会は、法令及び定款に基づき取締役会規程を整備し、取締役会付議・報告基準を設ける。各取締役は、当該付議・報告基準に則り、当社業務が執行されているか相互に監視・監督する。

「内部監査室」は適切な業務運営体制を確保すべく、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。

当社及び当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として「内部通報取扱規程」を定め、内部通報体制を設置する。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わない。

ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。グループ経営会議において、グループ経営方針の伝達及び各社の事業活動の報告並びに業務執行状況の監督などを行う。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行う。

当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとする。

内部監査室は、当社及び当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社及び当社グループの代表取締役及び監査等委員会に報告する。

へ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は、必要があるときは取締役会に対し、監査等委員会の職務を補助する使用人の設置を求めることができる。また、当該使用人の任命・異動等の決定については、その独立性を確保するため、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

当該使用人に対する指揮命令権は、監査等委員会に属する。

ト. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告をするための体制、報告したことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役又は使用人等は、法定の事項に加え、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、あるいは当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに当社の監査等委員会に報告するものとする。また、当社は、内部通報の状況等については、内部通報制度の担当部署より定期的に監査等委員会へ報告するものとする。

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、解雇その他の不利な扱いを行わない。

チ. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議など重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。

また、監査等委員会は会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

監査等委員から、その職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、これに応じるものとする。

リ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制評価制度への適切な対応のため、財務諸表に関わる内部統制システムの構築を行い、継続的に評価し不備があれば必要な是正を行うとともに、適切な運用を努めることにより財務報告の信頼性を確保することとする。

ヌ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針とする。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努める。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要について

当社は、平成28年6月28日付で監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の議決権を有する監査等委員が監査を行うことによる監査、監督の実効性の向上並びに内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上を図りました。当事業年度に実施した主な運用状況は、以下のとおりであります。

- ① 当事業年度における主な会議の開催状況は、取締役会は16回開催され、監査役会は3回、監査等委員会は13回、グループ経営会議は12回、コンプライアンス委員会は4回、品質安全委員会は12回開催いたしました。
- ② 監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社及び子会社の取締役を対象とした面談の実施、会計監査人及び内部監査室と積極的な連携に努めました。
- ③ 内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務監査を実施いたしました。
- ④ 財務報告に係る内部統制について、業務プロセスに係る評価範囲を見直した結果、平成28年1月に株式の取得により連結子会社となりました株式会社フランセを新たに重要な事業拠点に加え、当社及び子会社の全社統制の整備と運用状況の評価を実施いたしました。

---

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。  
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)         |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,455,250</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>4,727,056</b>  |
| 現金及び預金          | 3,551,463         | 支払手形及び買掛金      | 1,246,124         |
| 受取手形及び売掛金       | 3,592,493         | 1年以内返済予定長期借入金  | 318,063           |
| 商品及び製品          | 1,003,805         | リース債務          | 2,768             |
| 仕掛品             | 74,161            | 未払法人税等         | 819,118           |
| 原材料及び貯蔵品        | 453,360           | 賞与引当金          | 590,083           |
| 繰延税金資産          | 406,149           | ポイント引当金        | 18,414            |
| その他             | 378,095           | その他            | 1,732,486         |
| 貸倒引当金           | △4,276            | <b>固定負債</b>    | <b>2,038,874</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,044,891</b> | 長期借入金          | 693,142           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,601,501</b>  | リース債務          | 5,631             |
| 建物及び構築物         | 3,333,555         | 退職給付に係る負債      | 1,156,787         |
| 機械装置及び運搬具       | 1,748,667         | 資産除去債務         | 53,628            |
| 工具、器具及び備品       | 374,008           | 繰延税金負債         | 7,888             |
| 土地              | 3,084,438         | その他            | 121,798           |
| リース資産           | 8,380             | <b>負債合計</b>    | <b>6,765,930</b>  |
| 建設仮勘定           | 52,453            | (純資産の部)        |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>103,149</b>    | 株主資本           | 12,701,443        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,340,241</b>  | 資本金            | 1,217,800         |
| 投資有価証券          | 184,981           | 資本剰余金          | 1,323,161         |
| 関係会社株式          | 23,426            | 利益剰余金          | 10,161,317        |
| 関係会社長期貸付金       | 33,552            | 自己株式           | △835              |
| 繰延税金資産          | 403,088           | その他の包括利益累計額    | 32,768            |
| 破産更生債権等         | 14,617            | その他有価証券        | 33,457            |
| その他             | 706,110           | 評価差額金          | △4,334            |
| 貸倒引当金           | △25,533           | 為替換算調整勘定       | △4,334            |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額   | 3,645             |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,500,141</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>12,734,211</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>19,500,141</b> |

(記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額       |            |
|-------------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                         |           | 32,536,189 |
| 売 上 原 価                       |           | 14,322,478 |
| 売 上 総 利 益                     |           | 18,213,711 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |           | 14,366,530 |
| 営 業 利 益                       |           | 3,847,181  |
| 営 業 外 収 益                     |           |            |
| 受 取 利 息                       | 470       |            |
| 受 取 配 当 金                     | 4,163     |            |
| 仕 入 割 引                       | 3,471     |            |
| 受 取 地 代 家 賃                   | 18,680    |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 339       |            |
| 受 取 補 償 金                     | 18,354    |            |
| そ の 他                         | 27,351    | 72,828     |
| 営 業 外 費 用                     |           |            |
| 支 払 利 息                       | 11,009    |            |
| 売 上 割 引                       | 2,477     |            |
| そ の 他                         | 8,085     | 21,571     |
| 経 常 利 益                       |           | 3,898,438  |
| 特 別 利 益                       |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 513       | 513        |
| 特 別 損 失                       |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 409       |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 18,270    |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 29,342    | 48,021     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |           | 3,850,930  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 1,358,272 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △79,840   | 1,278,432  |
| 当 期 純 利 益                     |           | 2,572,498  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 2,572,498  |

(記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年4月1日期首残高             | 1,217,800 | 1,323,161 | 8,211,217  | △785    | 10,751,393  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |         |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △622,398   |         | △622,398    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |           | 2,572,498  |         | 2,572,498   |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △50     | △50         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 1,950,100  | △50     | 1,950,050   |
| 平成29年3月31日期末残高            | 1,217,800 | 1,323,161 | 10,161,317 | △835    | 12,701,443  |

|                           | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |            |
| 平成28年4月1日期首残高             | 25,008           | △4,699   | —                | 20,309            | 10,771,702 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |          |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                    |                  |          |                  |                   | △622,398   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |          |                  |                   | 2,572,498  |
| 自己株式の取得                   |                  |          |                  |                   | △50        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 8,449            | 365      | 3,645            | 12,459            | 12,459     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 8,449            | 365      | 3,645            | 12,459            | 1,962,509  |
| 平成29年3月31日期末残高            | 33,457           | △4,334   | 3,645            | 32,768            | 12,734,211 |

(記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

イ. 連結子会社の数 18社

ロ. 連結子会社の名称 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、(株)フランセ、台湾北壽心股份有限公司

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

イ. 持分法を適用した関連会社の数 1社

ロ. 持分法を適用した関連会社の名称 Honey Sucrey Limited

#### ② 持分法を適用していない関連会社の名称等

イ. 主要な会社等の名称 PT.Omiyage Inc Indonesia

ロ. 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

持分法適用会社でありますHoney Sucrey Limitedは決算日が12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数は建物及び構築物7~38年、機械装置及び運搬具4~15年、工具、器具及び備品2~20年であります。
- ロ. 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. ポイント引当金 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用  
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度末より(株)ケイセイセイについては、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。当該変更に伴う影響額につきましては、「3. 会計上の見積りの変更」に記載しております。

⑤ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

## 3. 会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債)

連結子会社である㈱ケイセイシーは、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、業容の拡大に伴い同社の従業員数が増加し、また、今後の増加も見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が41,310千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しており、その結果として従来の方法と較べて税金等調整前当期純利益が41,310千円減少しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,087,804千円 |
| 土地      | 866,047千円   |
| 計       | 1,953,851千円 |

上記物件は、長期借入金(1年以内返済予定分含む)806,205千円の担保に供していません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,014,663千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|                 | 当連結会計年度期首<br>株式数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (株) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式           |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式<br>(注1. 2) | 10,373,840           | 20,747,680           | —                    | 31,121,520          |
| 合計              | 10,373,840           | 20,747,680           | —                    | 31,121,520          |
| 自己株式            |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式<br>(注1. 3) | 535                  | 1,090                | —                    | 1,625               |
| 合計              | 535                  | 1,090                | —                    | 1,625               |

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の増加20,747,680株は、当該株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,090株は、当該株式分割による増加1,070株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-----------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 622,398        | 60.00            | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成29年6月27日開催予定の第65期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 777,997千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定いたしております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）3．参照）

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時 価<br>（千円） | 差 額<br>（千円） |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 3,551,463          | 3,551,463   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,592,493          | 3,592,493   | —           |
| (3) 投資有価証券    |                    |             |             |
| その他有価証券       | 149,000            | 149,000     | —           |
| 資産計           | 7,292,956          | 7,292,956   | —           |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,246,124          | 1,246,124   | —           |
| (2) 未払法人税等    | 819,118            | 819,118     | —           |
| (3) 長期借入金（注）1 | 1,011,205          | 1,011,187   | △18         |
| 負債計           | 3,076,447          | 3,076,429   | △18         |

（注）1．1年以内返済予定長期借入金を含めております。

### 2．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額35,981千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額23,426千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 409円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 82円66銭  |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)        |           |
| 流動資産      | 470,734   | 流動負債          | 1,599,539 |
| 現金及び預金    | 113,029   | 短期借入金         | 1,186,000 |
| 前払費用      | 2,519     | 1年以内返済予定長期借入金 | 318,063   |
| 繰延税金資産    | 58,406    | 未払金           | 42,032    |
| 未収入金      | 280,370   | 未払法人税等        | 26,200    |
| その他       | 16,407    | 未払費用          | 11,641    |
| 固定資産      | 6,910,164 | 預り金           | 7,136     |
| 有形固定資産    | 757,019   | 賞与引当金         | 2,480     |
| 建物        | 289,498   | その他           | 5,985     |
| 構築物       | 4,266     | 固定負債          | 887,204   |
| 車両運搬具     | 97        | 長期借入金         | 693,142   |
| 工具、器具及び備品 | 2,622     | 長期未払金         | 83,925    |
| 土地        | 460,534   | 長期預り金         | 7,695     |
| 無形固定資産    | 680       | 退職給付引当金       | 102,442   |
| 投資その他の資産  | 6,152,465 | 負債合計          | 2,486,744 |
| 投資有価証券    | 160,988   | (純資産の部)       |           |
| 関係会社株式    | 3,483,271 | 株主資本          | 4,862,781 |
| 出資金       | 5,616     | 資本金           | 1,217,800 |
| 長期貸付金     | 2,433,083 | 資本剰余金         | 1,323,160 |
| 繰延税金資産    | 26,949    | 資本準備金         | 550,269   |
| 長期前払費用    | 6,087     | その他資本剰余金      | 772,890   |
| 保険積立金     | 46,098    | 利益剰余金         | 2,322,656 |
| その他       | 61,119    | その他利益剰余金      | 2,322,656 |
| 貸倒引当金     | △70,750   | 繰越利益剰余金       | 2,322,656 |
| 資産合計      | 7,380,898 | 自己株式          | △835      |
|           |           | 評価・換算差額等      | 31,372    |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | 31,372    |
|           |           | 純資産合計         | 4,894,154 |
|           |           | 負債純資産合計       | 7,380,898 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益               |         | 1,898,593 |
| 営 業 費 用               |         |           |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 547,622   |
| 営 業 利 益               |         | 1,350,971 |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 17,829  |           |
| 受 取 配 当 金             | 3,247   |           |
| 受 取 地 代 家 賃           | 113,988 |           |
| そ の 他                 | 6,489   | 141,556   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 15,649  |           |
| 地 代 家 賃               | 21,000  |           |
| そ の 他                 | 821     | 37,470    |
| 経 常 利 益               |         | 1,455,056 |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 30,000  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 65,500  | 95,500    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,359,556 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 71,700  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 95,671  | 167,372   |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,192,184 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                 |               |                                  |               |         |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|----------------------------------|---------------|---------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金                        |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |             |
| 平成28年4月1日 首残高               | 1,217,800 | 550,269   | 772,890         | 1,323,160     | 1,752,870                        | 1,752,870     | △784    | 4,293,046   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                 |               |                                  |               |         |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |                 |               | △622,398                         | △622,398      |         | △622,398    |
| 当期純利益                       |           |           |                 |               | 1,192,184                        | 1,192,184     |         | 1,192,184   |
| 自己株式の取得                     |           |           |                 |               |                                  |               | △50     | △50         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                 |               |                                  |               |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -               | -             | 569,785                          | 569,785       | △50     | 569,735     |
| 平成29年3月31日 期末残高             | 1,217,800 | 550,269   | 772,890         | 1,323,160     | 2,322,656                        | 2,322,656     | △835    | 4,862,781   |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成28年4月1日 首残高               | 15,756           | 15,756         | 4,308,803 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △622,398  |
| 当期純利益                       |                  |                | 1,192,184 |
| 自己株式の取得                     |                  |                | △50       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 15,615           | 15,615         | 15,615    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 15,615           | 15,615         | 585,350   |
| 平成29年3月31日 期末残高             | 31,372           | 31,372         | 4,894,154 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物7～38年であります。

② 無形固定資産

定額法

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|    |          |
|----|----------|
| 建物 | 25,685千円 |
| 土地 | 59,982千円 |
| 計  | 85,668千円 |

上記物件は、長期借入金（1年以内返済予定分含む）806,205千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 354,584千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関係会社(株)ケイセイシーの平成30年1月末までの借地料（現行月額1,350千円）の支払等の債務について連帯保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 142,055千円   |
| ② 長期金銭債権 | 2,433,083千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 1,186,272千円 |

(5) 取締役、監査役に対する金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 長期金銭債務 | 83,925千円 |
|--------|----------|

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 営業収益       | 1,898,593千円 |
| ② 販売費及び一般管理費 | 29,562千円    |

(2) 営業取引以外の取引高

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 受取利息   | 17,811千円  |
| ② 受取地代家賃 | 111,600千円 |
| ③ 支払利息   | 4,855千円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 535               | 1,090             | -                 | 1,625            |

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,090株は、当該株式分割による増加1,070株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 流動の部

##### 繰延税金資産

|         |          |
|---------|----------|
| 賞与引当金   | 761千円    |
| 未払事業税   | 3,507千円  |
| 未払社会保険料 | 112千円    |
| 繰越欠損金   | 54,025千円 |

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 繰延税金資産合計 | <u>58,406千円</u> |
|----------|-----------------|

#### 固定の部

##### 繰延税金資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 貸倒引当金限度超過額   | 21,578千円 |
| 退職給付引当金限度超過額 | 31,244千円 |
| 長期未払金        | 25,597千円 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 12,033千円 |
| 出資金評価損否認額    | 4,575千円  |
| ゴルフ会員権評価損否認額 | 274千円    |
| 減価償却超過額      | 3,616千円  |
| 減損損失         | 13,073千円 |

|          |                  |
|----------|------------------|
| 繰延税金資産小計 | <u>111,994千円</u> |
|----------|------------------|

|        |                  |
|--------|------------------|
| 評価性引当額 | <u>△71,276千円</u> |
|--------|------------------|

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 繰延税金資産合計 | <u>40,717千円</u> |
|----------|-----------------|

##### 繰延税金負債

|              |                  |
|--------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | <u>△13,767千円</u> |
|--------------|------------------|

|          |                  |
|----------|------------------|
| 繰延税金負債合計 | <u>△13,767千円</u> |
|----------|------------------|

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 繰延税金資産の純額 | <u>26,949千円</u> |
|-----------|-----------------|

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|        |       |
|--------|-------|
| 法定実効税率 | 30.7% |
|--------|-------|

#### (調整)

|                    |      |
|--------------------|------|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8% |
|--------------------|------|

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △20.9% |
|----------------------|--------|

|         |      |
|---------|------|
| 住民税均等割額 | 0.1% |
|---------|------|

|           |      |
|-----------|------|
| 評価性引当額の増減 | 1.5% |
|-----------|------|

|     |      |
|-----|------|
| その他 | 0.1% |
|-----|------|

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>12.3%</u> |
|-------------------|--------------|

7. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

| 種類            | 会社等の名称    | 議決権等の所有割合            | 関連当事者との関係                            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円)  | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|---------------|-----------|----------------------|--------------------------------------|----------------------|---------------|-----------|--------------|
| 子会社           | ㈱九十九島グループ | 所有直接 100%            | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任                 | 資金の貸付<br>(※1)        | 150,000       | 長期貸付金     | 482,500      |
|               |           |                      |                                      | 貸付金の<br>回収           | 120,000       | —         | —            |
|               | ㈱ケイセイセイ   | 所有直接 100%            | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任<br>土地・建物<br>の賃貸 | 経営指導料<br>(※3)        | 311,291       | 未収入金      | 43,065       |
|               |           |                      |                                      | 受取配当金<br>(※4)        | 432,000       | 短期借入金     | 250,000      |
|               |           |                      |                                      | 土地・建物<br>の賃貸<br>(※5) | 100,800       | —         | —            |
|               | 寿製菓(株)    | 所有直接 100%            | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任                 | 資金の借入<br>(※2)        | 250,000       | —         | —            |
|               |           |                      |                                      | 経営指導料<br>(※3)        | 283,247       | 未収入金      | 29,113       |
|               |           |                      |                                      | 受取配当金<br>(※4)        | 217,000       | 短期借入金     | 450,000      |
|               | ㈱シュクレイ    | 所有直接 100%            | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任                 | 借入金の<br>返済           | 200,000       | —         | —            |
| 資金の借入<br>(※2) |           |                      |                                      | 450,000              | —             | —         |              |
| 資金の借入<br>(※2) |           |                      |                                      | 200,000              | 短期借入金         | 100,000   |              |
| ㈱フランセ         | 所有直接 100% | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任 | 借入金の<br>返済                           | 250,000              | —             | —         |              |
|               |           |                      | 資金の貸付<br>(※1)                        | 400,000              | 長期貸付金         | 1,791,031 |              |
|               |           |                      | 貸付金の<br>回収                           | 184,500              | —             | —         |              |
| ㈱但馬寿          | 所有直接 100% | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任 | 借入金の<br>返済                           | 120,000              | 短期借入金         | 100,000   |              |
|               |           |                      | 資金の借入<br>(※2)                        | 100,000              | —             | —         |              |
| ㈱東海寿          | 所有直接 100% | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任 | 借入金の<br>返済                           | 70,000               | 短期借入金         | 100,000   |              |
|               |           |                      | 資金の借入<br>(※2)                        | 100,000              | —             | —         |              |
| 純藍(株)         | 所有直接 100% | 経営指導<br>資金融資<br>役員兼任 | 資金の貸付<br>(※1)                        | 60,000               | 長期貸付金<br>(※6) | 80,000    |              |

(注) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。
- ※2. 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ※3. 経営指導料については、双方協議のうえ業務委託の内容に基づいて役務の提供の見合う価格になっております。

- ※4. 配当金については、子会社の当期純利益金額をベースに協議のうえ決定しております。
- ※5. 土地・建物の賃貸料については、過去に当社が第三者に賃貸した取引条件等に基づいて決定しております。
- ※6. 純藍株式会社への長期貸付金に対し、65,500千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において65,500千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 157円27銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38円31銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、寿スピリッツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類等に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、寿スピリッツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監査報告書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

寿スピリッツ株式会社 監査等委員会

監査等委員 口 木 多加志 ㊟

監査等委員 野 口 浩 一 ㊟

監査等委員 田 中 康 裕 ㊟

(注) 監査等委員野口浩一及び田中康裕は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保及び業績推移並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

このような方針のもと、当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は777,997,375円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月28日

#### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

現任の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会からすべての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当 社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | かわ 河 越 誠 剛<br>(昭和35年11月21日生) | 昭和62年4月 当社入社 専務取締役<br>平成元年3月 代表取締役副社長<br>平成6年6月 代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ケイシー代表取締役会長<br>株式会社シュクレイ代表取締役社長<br>株式会社寿香寿庵代表取締役社長<br>株式会社寿庵代表取締役社長<br>純藍株式会社代表取締役社長<br>株式会社フランセ代表取締役社長<br><br>取締役候補者とした理由<br><br>上記の経歴を有し、平成6年6月以来長年にわたり当社の代表取締役社長として経営を指揮し、その豊富な経験と幅広い知見に基づく強いリーダーシップは、今後も当社のグループ経営において必要不可欠であることから、その選任をお願いするものであります。 | 82,200株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | やま うち ひろ つぐ<br>山 内 博 次<br>(昭和23年6月1日生)  | 昭和45年3月 当社入社<br>平成4年6月 生産第一部長<br>平成8年6月 取締役生産第一部長<br>平成11年6月 取締役生産本部長<br>平成12年9月 常務取締役壽城事業部長<br>平成14年6月 専務取締役(現任)<br>取締役候補者とした理由<br>上記の経歴を有し、平成8年6月以来長年にわたり当社の取締役としての職責を果たし、また、当社グループ会社の代表取締役を努める等、その経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い知見は、当社のグループ経営に欠かせないものと判断し、その選任をお願いするものであります。                                                                                          | 92,100株    |
| 3     | やま ね まさ みち<br>山 根 理 道<br>(昭和31年11月25日生) | 平成2年9月 当社入社<br>平成14年6月 総務部マネージャー<br>平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長<br>平成22年4月 当社総務担当責任者<br>平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長<br>平成24年6月 取締役管理部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ケーエスケー代表取締役社長<br>取締役候補者とした理由<br>上記の経歴を有し、入社以来労務・人事、総務本部長に携わる等、豊富な業務経験を有し、平成22年6月に取締役就任後は、コンプライアンス及びグループ管理部門の強化に努めるなど取締役としての職責を果たしております。その経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い知見は、当社のグループ経営に欠かせないものと判断し、その選任をお願いするものであります。 | 16,200株    |
| 4     | まつ もと しん じ<br>松 本 真 司<br>(昭和42年3月25日生)  | 平成2年3月 当社入社<br>平成16年7月 経理部マネージャー<br>平成18年10月 経営企画担当責任者<br>平成22年6月 経営企画部長<br>平成24年6月 取締役経営企画部長(現任)<br>取締役候補者とした理由<br>上記の経歴を有し、入社以来経理・財務、経営企画部長に携わる等、豊富な業務経験を有し、平成24年6月に取締役就任後は、グループ経営管理の強化に努めるなど取締役としての職責を果たしております。その経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い知見は、当社のグループ経営に欠かせないものと判断し、その選任をお願いするものであります。                                                                           | 20,900株    |

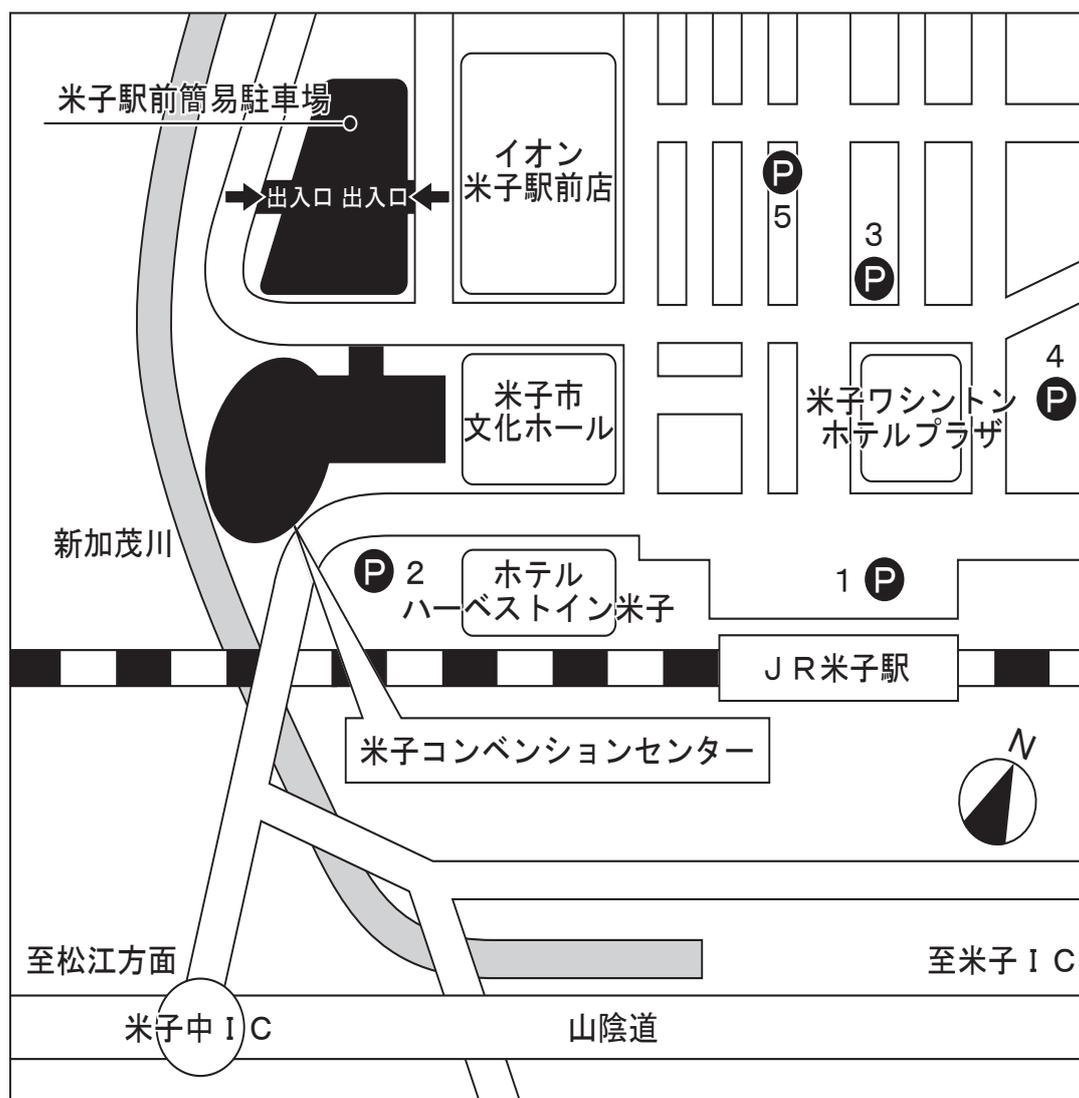
| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当 社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5         | いわ 　 た 　 まつ 　 お<br>岩 　 田 　 松 　 雄<br>(昭和33年6月2日生) | <p>昭和57年4月 日産自動車株式会社入社<br/>           平成7年2月 ジェミニ・コンサルティング・ジャ<br/>           パン入社<br/>           平成8年10月 日本コカ・コーラ株式会社入社<br/>           平成11年7月 コカ・コーラビバレッジサービ<br/>           ス株式<br/>           会社 常務執行役員<br/>           平成13年4月 株式会社アトラス 代表取締役社長<br/>           平成15年6月 株式会社タカラ(現 株式会社タカラ<br/>           トミー) 常務執行役員<br/>           平成17年4月 株式会社インフォレスト 代表取締<br/>           役<br/>           社長<br/>           平成21年6月 スターバックスコーヒージャパン株<br/>           式会社 代表取締役最高経営責任者<br/>           (CEO)<br/>           平成24年6月 株式会社大戸屋ホールディングス<br/>           社外取締役<br/>           平成25年10月 株式会社リーダーシップコンサル<br/>           ティ<br/>           ング代表取締役社長(現任)<br/>           平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外取<br/>           締<br/>           役(現任)<br/>           平成27年6月 当社取締役(現任)<br/>           (重要な兼職の状況)<br/>           株式会社リーダーシップコンサルティング代表取<br/>           締<br/>           役社長<br/>           株式会社東京個別指導学院 社外取締役</p> <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>上記の経歴を有し、長年にわたり企業経営に関与し<br/>           ており、その経歴を通じて培われた経営者としての<br/>           豊富な経験と幅広い知見を活かし、中立的及び客観<br/>           的な立場から当社の経営に反映していただけるも<br/>           のと判断しており、また、現在当社の社外取締役と<br/>           してその職責を適切に果たしていることから、社外<br/>           取締役として選任をお願いするものであります。<br/>           なお、同氏は、現在当社の社外取締役であり、その<br/>           在任期間は、本総会終結の時をもって2年となりま<br/>           す。</p> | —                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 岩田松雄氏は社外取締役候補者であり、当社は同氏を東京証券取引所の定める要件を満たす独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 当社は、岩田松雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。岩田松雄氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 米子コンベンションセンター「多目的ホール」  
〒683-0043 鳥取県米子市末広町294  
T E L 0859-35-8111  
F A X 0859-39-0700



### [交通のご案内]

最寄り駅…米子駅（JR）より徒歩5分

### ● 駐車場のご案内

※米子駅前簡易駐車場に駐車し、駐車券をご持参いただき、会場内設置の割引認証機にお通しください。

※駐車場P1～P5は、米子コンベンションセンターの近隣の有料駐車場です。  
(こちらの駐車場ではコンベンションセンターの利用割引は適用されません)